



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社UEX

コード番号 9888 URL <http://www.uex-ltd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岸本 則之

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 秀高 雅紀

TEL 03-5460-6500

定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 配当支払開始予定日

平成29年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	40,335	△3.2	793	21.8	808	37.6	462	106.6
28年3月期	41,675	1.3	651	△2.8	587	△14.8	223	△67.4

(注) 包括利益 29年3月期 1,365百万円 (—%) 28年3月期 △470百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	41.89	—	4.7	2.6	2.0
28年3月期	20.27	—	2.3	1.9	1.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 44百万円 28年3月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	31,850	10,452	32.8	946.95
28年3月期	30,478	9,197	30.1	833.28

(参考) 自己資本 29年3月期 10,435百万円 28年3月期 9,182百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,101	△92	△177	2,832
28年3月期	582	△395	△198	2,016

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	3.00	—	7.00	10.00	110	49.3	1.2
29年3月期	—	3.00	—	10.00	13.00	143	31.0	1.5
30年3月期(予想)	—	4.00	—	8.00	12.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	20,000	5.0	400	94.2	400	121.1	250	137.8
	～23,000	～20.8	～550	～167.0	～550	～204.0	～350	～232.9
通期	40,000	△0.8	700	△11.8	700	△13.3	450	△2.5
	～44,000	～9.1	～900	～13.4	～900	～11.4	～550	～19.1

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	29年3月期	12,000,000 株	28年3月期	12,000,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	980,427 株	28年3月期	980,427 株
② 期末自己株式数	29年3月期	11,019,573 株	28年3月期	11,019,573 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	38,435	△3.1	503	31.4	670	42.3	405	126.6
28年3月期	39,655	1.5	383	23.3	471	12.1	179	△63.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	36.78	—
28年3月期	16.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	30,411		9,815		32.3		890.67	
28年3月期	28,804		9,336		32.4		847.19	

(参考) 自己資本 29年3月期 9,815百万円 28年3月期 9,336百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページの「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の足踏み状態が長期化しているものの、企業収益、雇用・所得環境の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、新興国を中心とした経済成長の減速懸念や英国のEU離脱問題、米国のトランプ新政権による保護主義的な政策の影響等、世界の政治、経済の先行きは不透明感が高まっております。

ステンレス鋼業界におきましては、昨年夏場以降ニッケルやクロムなどの原料価格が上昇したことにより、メーカー各社の値上姿勢が顕著となりました。一部に需要回復の動きも出始め、国内の鋼板受注実績は、建設用、船舶用が前年を下回ったものの、自動車用、産業用機器用、電気機器用等を中心に前年を上回りました。また、輸出においてもアジア向けを含めて前年を上回りました。この結果、平成28年（暦年）のステンレス鋼生産量（熱間圧延鋼材ベース）は、278万トンと前年実績の276万トンから1.0%の増加となりました。

このような状況のなか、当社企業集団の連結業績は、主力事業である**ステンレス鋼その他金属材料の販売事業**において、在庫販売に重点をおいた営業活動を推進する一方、休眠顧客の掘起しや新規顧客の開拓にも注力しました。また、高付加価値商品の販売等にも積極的に取り組み、受注・販売量の確保に努めました。しかしながら、販売価格の低下により売上高は前期に比べ3.2%減少の40,335百万円となりました。利益面につきましては、仕入価格の上昇に対応し販売価格の改定に注力した結果、売上総利益率が上昇し、前期に比べ営業利益は21.8%増加の793百万円、経常利益は37.6%増加の808百万円を計上しました。また、当社及び一部の連結子会社が加入していた東京金属事業厚生年金基金が平成29年3月22日に解散したため、特別損失177百万円並びにこれに伴う法人税等調整額△54百万円を計上しました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ106.6%増加の462百万円となりました。

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業

ステンレス鋼の販売において、販売数量が前期に比べ2.1%増加したものの販売価格が4.1%低下したこと等により、売上高は前期に比べ3.2%減少の38,597百万円となりました。営業利益は、在庫販売及び加工品等の高付加価値商品の販売に注力した結果、売上総利益率が上昇し、前期に比べ26.0%増加の608百万円を計上しました。

ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業

国内建築分野のステンレス加工品販売の出荷高は高水準であった前期には届かず、中国の造管事業においても為替変動の影響を受けたことから、売上高は前期に比べ5.7%減少の1,094百万円、営業利益は前期に比べ3.8%減少の158百万円となりました。

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業

食品及び公共関連向け的大型物件の受注があったことから、売上高は前期に比べ1.7%増加の645百万円となりました。営業利益は、製造原価の低減により売上総利益率が向上したことに加え、販売費及び一般管理費の抑制もあり18百万円（前期は11百万円の損失）を計上しました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

流動資産は、受取手形及び売掛金が1,089百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ8.6%増加し22,312百万円となりました。固定資産は、投資有価証券が増加したものの、有形固定資産及び繰延税金資産が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4.1%減少し9,537百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ4.5%増加し31,850百万円となりました。

②負債

流動負債は、電子記録債務が1,473百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4.9%増加し18,556百万円となりました。固定負債は、退職給付に係る負債が795百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ21.0%減少し2,842百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ0.6%増加し21,398百万円となりました。

③純資産

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益462百万円の計上、退職給付に係る調整累計額738百万円の増加などにより前連結会計年度末に比べ13.6%増加し10,452百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により1,101百万円の収入、投資活動により92百万円の支出、財務活動により177百万円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物は換算差額も含め817百万円の増加となり、期末残高は前連結会計年度末に比べ40.5%増加し2,832百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上639百万円、減価償却費の計上344百万円などにより1,101百万円の収入となりました。(前連結会計年度は582百万円の収入)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得76百万円などにより92百万円の支出となりました。(前連結会計年度は395百万円の支出)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより177百万円の支出となりました。(前連結会計年度は198百万円の支出)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	29.3	29.3	31.9	30.1	32.8
時価ベースの自己資本比率	8.9	10.0	12.3	10.1	11.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.4	28.3	6.4	10.0	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.7	2.2	8.8	5.9	13.4

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 ※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
 ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善などにより、緩やかな景気回復の継続が予想されます。一方、海外経済は新興国諸国の景気減速懸念や米国新政権の政策運営の動向等予断を許さない状況が今後も続くことが予想されます。

このような状況の中、次期連結業績は、売上高40,000～44,000百万円、営業利益700～900百万円、経常利益700～900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益450～550百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、競争力を維持し成長を促進させるために必要な資金や有利子負債削減など財務体質の改善を図るための資金を内部留保として確保していくことを前提に、株主に対し当該期の連結業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。連結業績に応じた利益配分の指標としては、連結配当性向30%程度を基準としております。当期の配当につきましては、この基本方針に基づき期末に1株につき普通配当10円とさせていただく予定です。すでに実施済みの第2四半期末配当金3円を含め年間配当金は計13円とさせていただく予定です。

次期の配当につきましては、中間配当4円、期末配当8円の年間配当12円とさせていただく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業集団は、事業構成ならびに株主構成も国内中心であることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の事業展開および国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,015,938	2,832,439
受取手形及び売掛金	10,914,326	12,003,431
商品及び製品	6,865,039	6,763,039
仕掛品	33,412	47,977
原材料及び貯蔵品	85,243	66,071
繰延税金資産	99,560	122,452
その他	531,266	481,016
貸倒引当金	△7,540	△4,070
流動資産合計	20,537,243	22,312,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,703,270	3,684,030
減価償却累計額	△2,857,252	△2,887,548
建物及び構築物 (純額)	846,019	796,483
機械装置及び運搬具	2,612,559	2,620,228
減価償却累計額	△1,948,133	△2,079,206
機械装置及び運搬具 (純額)	664,426	541,022
土地	5,463,949	5,463,949
リース資産	24,556	14,652
減価償却累計額	△16,229	△8,508
リース資産 (純額)	8,327	6,144
建設仮勘定	2,900	—
その他	456,523	453,011
減価償却累計額	△363,245	△376,238
その他 (純額)	93,277	76,773
有形固定資産合計	7,078,898	6,884,372
無形固定資産		
投資その他の資産	196,444	121,735
投資有価証券	1,444,044	1,733,879
長期滞留債権	65,586	70,323
繰延税金資産	820,948	405,227
その他	399,952	392,270
貸倒引当金	△65,586	△70,323
投資その他の資産合計	2,664,944	2,531,376
固定資産合計	9,940,286	9,537,482
資産合計	30,477,529	31,849,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,671,809	8,030,338
電子記録債務	3,388,427	4,861,216
短期借入金	4,919,992	4,826,059
リース債務	4,851	2,015
未払法人税等	74,351	116,182
賞与引当金	225,787	281,062
その他	395,793	438,711
流動負債合計	17,681,011	18,555,584
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	584,149	613,921
リース債務	3,476	4,129
再評価に係る繰延税金負債	779,198	779,198
退職給付に係る負債	1,816,172	1,020,779
その他	116,249	124,136
固定負債合計	3,599,244	2,842,163
負債合計	21,280,255	21,397,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512,150	1,512,150
資本剰余金	1,058,008	1,058,008
利益剰余金	5,664,397	6,015,861
自己株式	△244,419	△244,419
株主資本合計	7,990,136	8,341,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	319,864	511,415
繰延ヘッジ損益	91	△13
土地再評価差額金	1,538,550	1,538,550
為替換算調整勘定	17,401	△10,960
退職給付に係る調整累計額	△683,659	54,420
その他の包括利益累計額合計	1,192,247	2,093,412
非支配株主持分	14,892	17,077
純資産合計	9,197,274	10,452,090
負債純資産合計	30,477,529	31,849,837

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
売上高	41,675,356	40,335,357
売上原価	36,100,766	34,480,700
売上総利益	5,574,590	5,854,657
販売費及び一般管理費	4,923,232	5,061,279
営業利益	651,358	793,378
営業外収益		
受取利息	350	748
受取配当金	34,272	33,596
為替差益	—	1,774
受取賃貸料	20,030	22,100
販売手数料収入	15,594	8,593
持分法による投資利益	10,309	44,038
その他	11,250	5,158
営業外収益合計	91,805	116,008
営業外費用		
支払利息	97,747	83,727
手形売却損	22,370	14,534
為替差損	29,367	—
その他	6,746	3,552
営業外費用合計	156,228	101,813
経常利益	586,935	807,573
特別利益		
固定資産売却益	2,109	1,051
投資有価証券売却益	—	7,210
特別利益合計	2,109	8,261
特別損失		
固定資産除却損	8,130	244
投資有価証券評価損	36,654	—
減損損失	1,500	—
厚生年金基金代行返上損	—	176,920
特別損失合計	46,285	177,164
税金等調整前当期純利益	542,760	638,670
法人税、住民税及び事業税	131,773	182,505
法人税等調整額	186,883	△6,867
法人税等合計	318,656	175,638
当期純利益	224,103	463,032
非支配株主に帰属する当期純利益	692	1,372
親会社株主に帰属する当期純利益	223,411	461,660

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
当期純利益	224, 103	463, 032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△105, 005	192, 564
繰延ヘッジ損益	△87	△104
土地再評価差額金	43, 795	-
為替換算調整勘定	△11, 017	△28, 360
退職給付に係る調整額	△621, 455	738, 079
その他の包括利益合計	△693, 770	902, 179
包括利益	△469, 666	1, 365, 211
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△471, 550	1, 362, 826
非支配株主に係る包括利益	1, 884	2, 385

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,512,150	1,058,008	5,649,317	△244,419	7,975,056
当期変動額					
剰余金の配当			△209,372		△209,372
親会社株主に帰属する 当期純利益			223,411		223,411
土地再評価差額金の取 崩			1,041		1,041
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	15,080	—	15,080
当期末残高	1,512,150	1,058,008	5,664,397	△244,419	7,990,136

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	426,062	178	1,495,795	28,418	△62,204	1,888,249	13,107	9,876,412
当期変動額								
剰余金の配当								△209,372
親会社株主に帰属する 当期純利益								223,411
土地再評価差額金の取 崩								1,041
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△106,197	△87	42,755	△11,017	△621,455	△696,002	1,784	△694,218
当期変動額合計	△106,197	△87	42,755	△11,017	△621,455	△696,002	1,784	△679,138
当期末残高	319,864	91	1,538,550	17,401	△683,659	1,192,247	14,892	9,197,274

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,512,150	1,058,008	5,664,397	△244,419	7,990,136
当期変動額					
剰余金の配当			△110,196		△110,196
親会社株主に帰属する 当期純利益			461,660		461,660
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	351,465	—	351,465
当期末残高	1,512,150	1,058,008	6,015,861	△244,419	8,341,600

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	319,864	91	1,538,550	17,401	△683,659	1,192,247	14,892	9,197,274
当期変動額								
剰余金の配当								△110,196
親会社株主に帰属する 当期純利益								461,660
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	191,551	△104	—	△28,360	738,079	901,166	2,185	903,351
当期変動額合計	191,551	△104	—	△28,360	738,079	901,166	2,185	1,254,816
当期末残高	511,415	△13	1,538,550	△10,960	54,420	2,093,412	17,077	10,452,090

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	542,760	638,670
減価償却費	370,252	344,288
減損損失	1,500	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,767	1,267
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26,343	55,275
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△35,470	268,428
受取利息及び受取配当金	△34,622	△34,344
支払利息及び手形売却損	120,116	98,261
為替差損益 (△は益)	21,871	9,252
持分法による投資損益 (△は益)	△10,309	△44,038
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,109	△1,051
投資有価証券評価損益 (△は益)	36,654	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△7,210
有形固定資産除却損	8,130	244
売上債権の増減額 (△は増加)	△355,952	△1,046,015
たな卸資産の増減額 (△は増加)	629,341	101,677
仕入債務の増減額 (△は減少)	△626,814	834,736
未収消費税等の増減額 (△は増加)	5,364	-
未払消費税等の増減額 (△は減少)	100,589	5,083
その他の資産の増減額 (△は増加)	64,370	39,314
その他の負債の増減額 (△は減少)	4,506	14,920
小計	802,069	1,278,757
利息及び配当金の受取額	40,764	67,844
利息の支払額	△98,224	△82,455
手形売却に伴う支払額	△22,370	△14,534
法人税等の支払額	△140,673	△148,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	581,566	1,101,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△378,463	△76,176
有形固定資産の売却による収入	2,109	1,051
無形固定資産の取得による支出	△13,427	△14,657
投資有価証券の取得による支出	△13,598	△13,924
投資有価証券の売却による収入	-	11,149
貸付けによる支出	△820	-
貸付金の回収による収入	-	390
その他	9,695	386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△394,505	△91,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,073	△74,086
長期借入れによる収入	390,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△369,279	△388,158
配当金の支払額	△209,027	△109,883
非支配株主への配当金の支払額	△100	△200
リース債務の返済による支出	△4,885	△4,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	△198,364	△177,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,824	△15,599
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△37,126	816,501
現金及び現金同等物の期首残高	2,053,064	2,015,938
現金及び現金同等物の期末残高	2,015,938	2,832,439

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社が加入していた「東京金属事業厚生年金基金」は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成28年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成29年3月22日に過去分返上の認可を受けました。

当連結会計年度における損益に与える影響額は176,920千円であり、特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業集団の事業区分は、商品及び製品の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮し、「ステンレス鋼その他金属材料の販売事業」「ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業」「機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業」に区分しております。

なお、各報告セグメントが取扱う製品及びサービスは以下のとおりであります。

事業区分	区分に属する主要な商品等の名称
ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼、その他の鉄鋼製品、超合金、チタン
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	ステンレス鋼製ウェザーカバー、ステンレス鋼管製品
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	一般産業用機械装置、エンジニアリングサービス

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	ステンレス鋼 その他金属材料 の販売事業	ステンレス鋼 その他金属加 工製品の製造 ・販売事業	機械装置の製 造・販売及び エンジニアリ ング事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	39,882,030	1,159,028	634,298	41,675,356	—	41,675,356
セグメント間の内部 売上高又は振替高	413,472	161,260	7,604	582,336	△582,336	—
計	40,295,502	1,320,288	641,902	42,257,692	△582,336	41,675,356
セグメント利益又は損 失(△)	482,721	164,497	△10,840	636,377	14,981	651,358
セグメント資産	30,102,342	1,177,457	322,137	31,601,936	△1,124,408	30,477,529
その他の項目						
減価償却費	319,252	51,358	639	371,250	△997	370,252
持分法適用会社への 投資額	389,233	—	—	389,233	—	389,233
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	354,417	32,975	—	387,391	△1,104	386,287

(注)調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間の取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去であります。
- (3)減価償却費の調整額は、セグメント間の未実現利益の消去であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の未実現利益の調整であります。

当連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	ステンレス鋼 その他金属材料 の販売事業	ステンレス鋼 その他金属加 工製品の製造 ・販売事業	機械装置の製 造・販売及び エンジニアリ ング事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	38,596,507	1,093,539	645,312	40,335,357	—	40,335,357
セグメント間の内部 売上高又は振替高	392,628	167,953	482	561,062	△561,062	—
計	38,989,135	1,261,491	645,794	40,896,420	△561,062	40,335,357
セグメント利益	608,293	158,310	18,109	784,712	8,665	793,378
セグメント資産	31,452,862	1,130,074	519,524	33,102,460	△1,252,623	31,849,837
その他の項目						
減価償却費	294,804	50,651	549	346,005	△1,101	344,903
持分法適用会社への 投資額	399,732	—	—	399,732	—	399,732
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	83,634	10,347	550	94,531	△114	94,416

(注)調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去であります。
- (3)減価償却費の調整額は、セグメント間の未実現利益の消去であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の未実現利益の調整であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	833円28銭	1株当たり純資産額	946円95銭
1株当たり当期純利益金額	20円27銭	1株当たり当期純利益金額	41円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産		1 1株当たり純資産	
純資産の部の合計額	9,197,274千円	純資産の部の合計額	10,452,090千円
純資産の部の合計額から控除する金額	14,892千円	純資産の部の合計額から控除する金額	17,077千円
(うち非支配株主持分)	(14,892千円)	(うち非支配株主持分)	(17,077千円)
普通株式に係る期末の純資産額	9,182,382千円	普通株式に係る期末の純資産額	10,435,012千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	11,019,573株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	11,019,573株
2 1株当たり当期純利益金額		2 1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	223,411千円	親会社株主に帰属する当期純利益	461,660千円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	223,411千円	普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	461,660千円
普通株式の期中平均株式数	11,019,573株	普通株式の期中平均株式数	11,019,573株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(役員の変動)

執行役員の変動につきましては、平成29年4月21日に開示しました「執行役員の変動及び人事変動に関するお知らせ」をご確認の程、お願い致します。